

2018年12月10日  
テオリア第75号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL & FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 継続する「1968年」の問いと運動



終わりにしよう天皇制2018=11月25日

継続する「1968年」の問いと運動

安倍政権は入管難民認定法改定案を国会提出。強行採決・成立で、来年4月から新在留資格「特定技能1号・2号」などの新制度を開始しようとしている。

だが、制度の具体的内容は省令任せで、技能実習生失踪については偽造データが提出された。昨年7千件を超えた技能実習生失踪は雇用主側による賃金不払い、暴力・パワハラなどの人権侵害の蔓延が原因だ。

日本列島社会では263万人を超える外国人移住者が暮らしている。人権、社会保障制度・地域社会の持続を考えるならば、外国人の権利を保障し、共生する社会に変わっていく以外ない。安倍政権が進める外国人労働者使い捨て政策は許されない。(11月23日)

### 年末カンパをお願いします

皆さん、年末カンパをお願いします。

研究所テオリアは11月24日第7回総会・シンポジウムを開催しました。活動の継続のため、会費・購読料のお支払い、カンパをお願いします。

2018年、3選した安倍政権は、軍事化・管理社会化とセットとなった国家主義イベントである2019年天皇代替わり、2020年東京五輪を推し進め、憲法改悪へつなげようとしています。「1968〜69年反乱」から半世紀。世界的な反乱が起きた問いをいどのようにとらえ返し、変革のための民衆の思想、理論、社会レシジョンをどう創造するのか。共に探求していきましょう。

2018年12月 研究所テオリア運営委員会

### ◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア運営委員会  
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号22000573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

シリーズ・1968〜69年反乱から50年第3回

「糟谷孝幸の死」から50年

糟谷の反戦の遺志と私の日本原闘争

講師 内藤秀之(日本原農民)

日時 1月20日(日)午後1時半開場、2時開始

会場 文京シビックセンター3階会議室C

1000円(会員500円) ※要申込

研究所テオリア

### インフォメーション

BDS Japan 発定集会

12月16日(日)午後2時/在日韓国YMCA/BDS Japan  
反天連討論集会

12月23日(日)午後3時/日本キリスト教会館4階/反天  
皇制運動連絡会

### 紙面紹介

1968年 日本から見て――

高橋武智 べ平連・脱走兵援助を語る…… 2〜3面

資本主義はどう変わったか――リーマン・

ショックから10年(下) 白川真澄…… 4〜8面

華氏119/コラム…… 8面



シリーズ・1968〜69年反乱から50年 第2回

1968年 日本から見て 高橋武智 脱走兵援助を語る

高橋武智 市民の見聞30の会・東京 わだつみ会理事長

『1968年』

という時代

ここに『1968年』無

数の問いの噴出の時代』という図録があります。この場合は60年代後半から70年代の闘いを象徴するものとして「1968年」と言っている。これは2017年10〜12月の国立歴史民俗博物館での展示の図録。私も展示を見た。

皆さん、ご存知、あるいは参加された60年代半ばから70年代までの様々な運動。ベ平連に代表される反戦市民運動。三里塚の闘い。これも、空港反対にとどま

らない農政への異議申し立て。水俣をはじめ、日本全国のエコロジカルな闘い。これらが第一部の展示。同時にあったのが大学闘争。大学の場合からの問い。全共闘運動。

1部と2部に分かれているが、同じ考え方で解ける。こうした60年代後半から70年代にかけての激しい運動。すべて同じ根底から出てきた現象だと企画は説明

している。

どういう点で共通か。第一は現象の発端。様々な闘いの最初に何があったか。このこれはいけないという気持ちが根底にあった。

それから、運動が進んでいくとどのような共通点があったか。党派を超えようという志向があった。歴博は大学共同利用機関法人。立教大などのアーカ

始まりはベトナム反戦

全ての運動の激発を生み出したのはベトナム戦争だった。当時の運動相互間の関係でも、課題が共通していただけでなく、人脈的にも共通していた。

例えば、福富節男さんが呼びかけたベトナム数懇(ベトナム問題に関する数学者懇談会)。国際的にも大きな影響力を持った。日大では数学科教員が首になる事件があった(1962年)。この

た。山本義隆さんはこの時の受付をしていた。アメリカで1968年を準備した運動の一つであるSDS(民主社会

イブス関連の研究者がこの企画に協力している。全共闘OBたちが収集していた日大闘争の一次資料も展示された。

私も当時の運動に参加していたので、当時についての総括をどうとらえるか。そういう方向の総括に違和感はない。ただ当時の自分の行動・思想については当時の記録などを読み返したりする必要があるので、検証には時間がかかる。この総括にもっとグローバルな視点を加えて考えていきたい。

東大では山本義隆さんらがベトナム反戦会議を作った。88年山本義隆さん代表に東大共闘がつくられた。ベ平連(ベトナムに平和を市民連合)が作られたのは1965年4月。同8月14〜15日にベトナム反戦の徹夜ティーチンを行った。

5月の2回目の行動は、米国のベトナムデー委員会と共同行動をとった。芝公園で集会したのをほっきりと覚えている。早い段階から、米日の共同行動が行われていた。

ベトナムデー委員会自身が米国での公民権運動から発展して出てきた。米軍は日本だけでなく、NATO諸国など世界中に駐留していた。欧州駐留米軍もいつベトナム戦争に派遣されるか分からない状態だった。

この時にチェ・ゲバラが「二つ、三つ、もっと多くのベトナムをつくれ。これが合言葉だ」という有名な呼びかけを発した。これは彼が発したから運動が起きたのではない。運動があったから、それを反映して、ゲバラが発言した。その通りに実際になったと強調したい。

1975年、南ベトナム民族解放戦線がベトナムを解放した。いろいろな前史があった。ベトナムの勝利でほぼ決着がついたと思う。もちろん、その後も東ティモールが解放され、いくつかの民族解放運動は残っているが。

「1968年」は文化革命を起した。文化革命というのは、意識と思想という面での革命ということ。1968年、世界中で運動が起きる。



脱走兵援助の 始まりと拡大

今日の話は、日本におけるベトナム反戦運動の一翼であるベ平連と、私が担った脱走兵援助を振り返りながらということになる。常に他の領域、世界に目配りをしながら、話していきたい。

ベ平連の運動は1965年北爆とともに始まったといわれる。北爆の前からやってなければならなかった。きっかけは北爆だった。「これは許せない」ということから始まった。結果として、やらないよりよかつたが、本当は遅かったと思っています。

ベ平連の運動の中で大きなターニングポイントになったのは脱走兵の出陣。1967年、イントレ

ピッドの4人の水兵が脱走した。ここだと思っ

その前の運動を僕はやっていないが、いろいろな資料がある。隣に脱走兵がいた時代。ある市民運動の記録」が出されている。思想の科学社の最後の出版物。

当時、ジャテック(反戦脱走兵援助日本技術委員会)の運動を経験したかなり多くの人が証言を残している。聞き取りもたくさんある。時間があつたら読んでいただきたい貴重な本。いろいろな脱走兵が出てくるが、最初の4人は非常に立派だった。だから、運が良いスタートが切れた。彼らに接触した東大生の山田さん。彼は風月堂の前で呼び止められて話をした。下

宿に2人を連れて帰って話し合った。いろいろな選択肢を示した。ベ平連に連絡するしかないだろうとなった。そして、4人で話し合いをして、4人はかくまわれた。詳細は省略するが。交渉事もあり、ソ連のバイカル号が日本を出る。そこどうやって乗せるのか。非常に

具体的な問題があった。彼らは日本を出て、モスクワで記者会見をした。そして、西側の国で唯一、ベトナム戦争に公然と反対をしていたスウェーデンのパルム政権が受け入れた。スウェーデンに渡って、4人はそういう形で落ち着いた。

スパイ・ジョンソンの 潜入

このことが世界中に広がった。世界各地で同じようなことが起きる。その前にも西ドイツで脱走兵がいた。それを助ける人もいた。フランスはそういう人物は受け入れるというのはいわ

最初の4人についてのいきさつを振り返ったが。予定調和的に事がうまく運んだ。もちろん、一人一人が決断したり考えたりして、連携していった。まるで予定調和のようになうまかった。そのことは、どんなに人々が同じ気持ちでいたかということを示している。彼らがバイカル号に乗る前に、アメリカから弁護士が飛んできて会っている。そして、この方針でいいとなった。そのようにやっていった。

「イントレピッドの4人」の映画を撮影して、後で発表した。出港して、彼らが公海上に出たから記者会見した。

4人への支援はベ平連有志がやったことになっていく。ベ平連では相談していかない。これも大事なポイントかもしれない。脱走兵援助はそういう形に始まった。予定調和に見えるほどうまかったということ

は、いかに人々が同じことを考えていたのか。やり方はいろんな知恵の出し合いがあった。国際連帯まで含めて、人々の心は脱走兵を援助する気持ちになっていった。

その後、ジャテックが生まれて、新たな脱走兵が現われ、うまかった。すごいカンパが集まった。その後も、1年間は脱走兵援助がうまくなった。

そこに自称脱走兵ジョンソンが現れた。実はスパイだった。スパイだったことは大分後で判る。入りこんで、ジャテックを破壊しようとした。この情報機関員がソ連ルートの船に乗せる直前に姿を消し、脱走兵の



乗っていた車の尾行が始まった。

最近になって、平田雅己さん(名古屋市立大学)が米公文書館を訪ねて調べたら、その時の文書の一部が公開されていて、コピーを持ち帰った。

それによると、米軍のインテリジェンス部隊が活動していた。要するにスパイを使って、脱走兵援助をやめさせようとした。

ただ、公文書が公開されているのは陸軍だけ。海軍文書は公開されていない。イントレピッドの4人が海軍だったからかなと推測している。

その記録は平田さんが綿密に調査した。ジャテックがインテリジェンス部隊によって、いかに潜入されていたか。ジャテックのアジトがどこで、誰がやっていたのかほとんど分かっていた。そういうことを米軍がやっていたことが明らかにされた。

ただ、スパイは一般的なことでない。米軍の諜報部隊が調査し報告してあったとしても、介入はできない。日米地位協定で在日米軍である米国民の出入国は自由。それを援助する日本人も訴追の対象にならない。妨害はできないが、全部調べ上げられていた。そういう中で運動を続けていた。

そして、スパイ・ジョン

### ジャテックの責任者に

そして、やむを得ず僕がジャテックの責任者になった。それから、日本の各地にジャテックを作って、そこで脱走兵をかくまう。当面は何かを持ちこたえる。それから、「脱走兵通信」というパンフレットを出して、どうやって脱走兵がかくまわれているか、出せることは公開してカンパを訴えた。

カンパは、最初のイントレピッドの4人から50年=2017年、立教大学

ソンのため、ソ連が協力することを拒否する。ソ連としては当然。ソ連も、米軍諜報部隊が調べていたというのを知っていたと思う。そういう連中と付き合おうと、自分たちの秘密が判ってしまうと縁を切る。

僕たちとしては困ったのは事実。そこから、ジャテックは鎖国状態になった。脱走兵を国外に出せなくなりました。

小田さんはじめ、ベ平連の人で海外に行く人が多くいた。どの国に行っても、この事態を伝える努力をしなければならなかった。

小田さんだけが、イタリ

せることに協力してくれるかもしれない。そういう話があった。

いろいろあって、「お前が行くのが一番いいだろう」となった。それで僕は1970年3月末に一身上の都合により辞職しますと、立教大学助教授を辞めた。そして、ヨーロッパに5カ月行って、日本での万博が終わる直前の8月帰ってきた。

結局、イタリ

たが、運動の仲間に接触することができたのでそういうところを訪ねまわった。なんとか、日本から脱走兵を国外に送り出す知恵はないかと欧州各地を訪ねまわっていた。一、二月月アで当時のイタリ

された。実は違う。そういう活動も含むが、アルジェリア解放のために自分たちができることは全てしていったのがジャンソン機関。ジャンソンの名を冠したネットワークが活動していた。もちろん、全て地下活動だった。

その前にフランスは対ナチレジスタンスをしていく。そういう経験が生きてきて、初めてやるわけではない。

ジャンソンのあとを継いだのが、キュリエル。そのグループだった。

直ぐに連絡が来て、どこそこの弁護士のところに行き、無国籍者としてどまり、活動を続けた。ジャンソン機関というのを知っているかもしれない。これはアルジェリア戦争中の地下活動。フランス・ジャンソンはフランスの哲学者でサルトルの盟友。日本では、アルジェリア戦争に徴兵されたフランスの若者を救う運動と報道

ポートを改造する以外にありませぬ。そのためでしたら、ぼくたちはある種の技術をお教えすることができません」と言って、降りて行った。

最後の手段としては、それもあると予期していたので驚かなかった。そして、婦人の運転する車でパリ市内を移動した。彼女はキュリエルの夫人だった。僕は車でどこを走っているのか分かるくらい、パリの地理は知っていたが、全然分からないように運転している。メトロの出入り口があれば、どこを走っているのか分かるが、そういうところを通らないうなと思っ

今度に変造すべき旅券を集めなければいけない。そのためにまたヨーロッパを一回りした。相当集まった。スウェーデンのある雑誌編集部に、旅券が必要なんだという話をしたら、「僕はなくしたことにしよう」と3人がその場で旅券を渡してくれた。

直ぐに連絡が来て、どこそこの弁護士のところに行き、無国籍者としてどまり、活動を続けた。ジャンソン機関というのを知っているかもしれない。これはアルジェリア戦争中の地下活動。フランス・ジャンソンはフランスの哲学者でサルトルの盟友。日本では、アルジェリア戦争に徴兵されたフランスの若者を救う運動と報道

い。だから、どこに行っても分からない。それも彼らの地下活動の成果だと後で分かる。

そして、あるアパルトメントで男性から2時間ほど技術の伝授を受けた。そして、再びどこを通ったのか分からないルートで帰った。5月か6月か覚えていないが、

変造方法はメネを取るわけにいかない。僕は手を動かす仕事をしたことがない人間なので余計大変でした。それはやるしかない。向こうは日本に帰ってデザイナーに話をすれば、絶対に解るからと言う。そうだろうなと思っ

ポートを出すことになってるが、実際はチェックがない。そして、一等車のピジネスマンの乗客はパスポートチェックの時間が過ぎると、食堂車で食事をしようとして、網棚の荷物に分かるようにパスポートを置いて食堂車に行く。それをさっと取って、ミラノ行き列車に乗り換えて戻ってくる。何十冊あったのかわからないが、そのうち3冊をくれた。

70年12月に来栖君と呼ばれていた脱走米兵を送り出した。今度は船ではなく、空港から堂々とパリ・オリリー空港に向かった。

翌年7月には神田君と呼ばれていた脱走米兵をパリに送った。パリでは、在仏アメリカ人の戦争反対運動の人たちに来栖君を迎えに来てもらった。神田君は来栖君が迎えに来た。

先日、101歳で亡くなった日高六郎さんは来栖君を約2年、鎌倉の自宅にかくまった。それも、自分の知名度が高いので、来栖君に迷惑をかけるのではないかと懸念していたようだった。日高夫妻には子どもがいなくて、息子のよみ会理事長、元・立教大学助教授(70年に辞職)、元リュブリヤナ大学(スロヴェニア)客員教授、翻訳家。1935年生まれ。東京大学大学院で18世紀日本文学・思想を専攻。65年、67年、パリ大学に留学。60年代後半、70年代前半、ベ平連(ベトナムに平和を！市民連合)の活動に参加。第二期ジャテック(反戦脱走米兵援助日本技術委員会)の責任者として70年に訪欧。著書に『私たちは、脱走アメリカ兵を越境させた』(ベ平連/ジャテック、最後の密出国作戦の回想』(作品社)に詳しく書きま

活動は地下活動。当時からアメリカの諜報機関にばれてはいるが、当時から記録があり、パンフレットを出している。そういう蓄積は貴重。そういうのが元になって伝えていく。一人一人がそういう気持ちでい

ることが「運動の遺産」。そういうことが次へのよすがになっている。そういうことが重要だと思う。そういうわけで、運動はあ

昨年秋、イントレピッドの4人の一人のアンダーソンさんが50年ぶりに来日した。いくつかの大学で講演した。その記録が直に出て、僕らが知らなかったことも教えられた。そういうことも一つの蓄積で、次につながっていく。

だから、ベ平連の運動も、ジャテックの運動も続いているというのが、僕の考えです。

高橋武智 たかはしたけとも 市民の意見30の会・東京の元共同代表、わたつみ会理事長、元・立教大学助教授(70年に辞職)、元リュブリヤナ大学(スロヴェニア)客員教授、翻訳家。1935年生まれ。東京大学大学院で18世紀日本文学・思想を専攻。65年、67年、パリ大学に留学。60年代後半、70年代前半、ベ平連(ベトナムに平和を！市民連合)の活動に参加。第二期ジャテック(反戦脱走米兵援助日本技術委員会)の責任者として70年に訪欧。著書に『私たちは、脱走アメリカ兵を越境させた』(ベ平連/ジャテック、最後の密出国作戦の回想』(作品社)、『世界の学生革命―パワーズ』(共著・講談社)ほか。訳書多数



イントレピッドの4人から50年=2017年、立教大学

### 地下活動の技術と伝授

その内、それを聞きつけたあるグループから、僕に連絡があった。うまく連絡をつけるようにして、そのグループを会うことになった。それが「ソリダリテ(連帯)」というグループ。アンリ・キュリエルというユダヤ系エンジニアが中心だった。彼の活動については日本でも研究がある。彼はエ

待っているからと。そして、後部座席にいた男性(アンリ・キュリエル)から、「ぼくたちは第三世界の問題にかかわっているグループですが、あなたは脱走兵を非合法なやり方で出国させたがっているのか聞いています。ぼくたちの考えでは、それにはパス

そして、秋にある日本のデザイナーに依頼をした。変造方法は教えるまでもなかった。教えたら、私がやりましょうと言ってくれ

(9月24日の講座から)



座標塾第14期第4回

資本主義はどう変わったか

リーマン・ショックから10年 (下)

白川 眞澄

巨額の債務はどのようになりスクを抱えるか

膨れあがる債務

膨大な債務(借金、負債)

が世界中で積み上がったこととは、リーマン・ショック後の資本主義が生み出した最大のリスクであると言えます。国際金融協会(IIF)によれば、世界の債務総額は、2018年1〜3月期に247兆ドルと過去最高に膨れ上がりました。前年比11.1%増、10年前に比べて80兆ドル増え、対GDP比は318%になって

いる(朝日新聞DIGITAL 18年7月11日)。

その内訳は、家計・非金融機関(企業)や一般政府

新興国の債務は2兆5千

膨れあがった政府債務が

抱えるリスクは、財政破綻

の可能性です。

債務危機の可能性 政府債務

政府債務残高が膨れ上がると、債務返済能力への不信が高まって金利が急上昇する(国債価格は暴落)。す

ごく高い金利を払わないと、誰もお金を貸してくれなくなる。つまり、新規の借り入れや借り換えのため

の国債発行ができなくな

り、財源が確保できずに財

政運営が破綻します。

国債発行ができなくなっ

て債務不履行(デフォルト)

の危機に追い込まれると、

IMFなど国際機関からの

金融支援を受ける破目にな

りますが、そうなる新たな

債務を背負って返済のため

に極端な緊縮財政を強い

られます。2012年に顕

在化したギリシャ危機が典

型的で、この時のギリシャ

国債の金利は25%にまで跳

ね上がりしました。ギリシャ

では金融支援を受けた代わ

りに、年金の切り下げなど

を強いられました。今年でよ

うやく金融支援が終了しま

したが、今後も債務を返済し

ていかなければいけないの

で、問題を先送りしただけ

だと言えます。

現在でも、対GDP比1

31%の政府債務を抱える

イタリアなど、財政破綻に

見舞われる可能性のある国

はあります。しかし、政府債務

危機の連鎖的な波及を回避

するために、IMFやEU

などが金融支援を行う対応

が恒常化している。その意

味で、今のところ先進国が

財政破綻に見舞われる可能

性は小さいといえます。

ただし、現在は「米国第

一」のトランプ政権下の世

界になっていきます。リーマ

ン・ショックの後では、中

国も含めて国際協調が成功

しG20が中心になって経済

危機に対処してきた。そのこ

とがリーマン・ショックか

らの立ち直りにつながっ

た。しかし、今後、どこか

の国で金融危機や債務危機

が起きたときに、米国も含

めた国際協調による対応が

速やかにできるのか、不安

視されています。

もうひとつは、財政破綻

にまで至らないとしても、

長期金利が上昇すれば、膨

張した政府債務は利払い

費を増やし、財政支出を圧

迫します。それは、社会保

障や教育など社会サービス

の大幅な削減を招きます。

この間の政府債務の膨張

は、中央銀行の大規模な金

融緩和による超低金利に

よって可能となってきました

。日本が典型的ですが、

対GDP比200%という

政府債務残高の急増にもか

かわらず、国債費(利払い

と償還)があまり増えてい

ない。これはもっぱら、大

規模な金融緩和による超低

金利(ゼロ金利)のおかげ

です。国債費は、一般会計

の歳出で社会保障費34兆円

の次に多い23兆円なのです

が、その金額は横ばいです。

しかし、ゼロ金利に近い

状態は、いつまでも続かな

い。政府は20年代には長期

金利が4%に上昇すると予

測していますが、低成長経

済の下ではそこまで上がら

ないでしょう。しかし、も

し、景気回復に伴って長期

金利が1〜2%にでも上が

れば、借金総額が巨額だか

ら利払い額は急増する。

そうなる、国債費が膨

らみ、財政支出を大きく圧

迫することは間違いない。

内閣府の試算では、長期金

利が2%近くに上昇するだ

けでも、国債費は現在の22

7兆円から27年度には33

2兆円に増え、歳出全体の

28%(現在は23%)になる。

国債費の上昇は、大きな負

担になって社会保障費を削

る、教育費を削るというこ

とにならないをえません。

また、金利上昇は、国債

価格の下落を引き起こしま

すから、日銀をはじめ国債

を大量に保有する金融機関

や保険会社・年金基金の資

産に含み損が発生します。

現在、巨額の政府債務

が累積しながら危機が表面

化していません。穏やかな

日々が続いている。アベノ

ミクスを擁護する高橋洋

一、左派を称する松尾匡な

どは、「財政危機など存在し

ない」という無責任な発言

しています(※)。そういう言

説が出てくる根拠は、超低

金利が続いていることにあ

る。米国の中央銀行FRB

は金融緩和を修正し利上げ

をする「出口」戦略に転じ

ていますが、日本も長期金

利が上昇に転じる可能性が

あります。長期金利の上昇

は、膨張した政府債務のリ

スクを露呈させる引き金と

なりうると言えます。

※この問題については、白

川『お金がないから』とい

う脅しにどう立ち向かうか

——松尾匡さんの議論の危

うさ…再論」(PPREWE

B)。

米国の個人消費は、現在

もトランプ政権の減税政策

に支えられて旺盛ですが、

この旺盛な個人消費はロー

ンによる住宅や自動車の購

入に依存していて、家計部

門の債務残高は他国と比べ

て突出して大きい。

なぜ、米国でリーマン・

ショックが起きたのかとい

えばローンに頼る過剰消費

と深く関わっている。20

00年代には低所得者層向

けの住宅ローン(サブプ

ライムローン)が急増したが、

住宅市場のバブル崩壊に

伴ってローンの返済不履行

が続出。サブプライムロー

ンを組み込んだ証券化商品

が暴落し、リーマン・ショ

ックの引き金となった。

家計部門の債務残高の対

可処分所得比は、リーマン・

ショックで落ち込んだ後、

12年からはほぼ横ばい。債

務残高に占める住宅ローン

の割合は最大とはいえず、そ

の比率はショック前よりは

低下し横ばいである。その

延滞率も、ショック前の8

%から2%にまで下がって

いる。代わって、自動車ロー

ンや学生ローンが増え続

け、延滞率も上昇していま

す。なかでも、学生ローン

の延滞率は12%に上昇して

いる(内閣府「世界経済の

潮流2018年I」。これ

が大きな社会問題に浮上

し、若者が公立大学の無償

化や「社会主義」に共鳴す

る動きを生み出したわけ

です。ただし、自動車ローン

や学生ローンの規模は、住

宅ローンに比べれば小さい

ので、債務不払いによる危

機にはならないのではない

かと予測されます。

債務残高の増大が大きな

問題になっているのは、中

国です。中国では、企業部

門の債務が突出して大き

い。その債務残高は20兆

ドル、対GDP比は160%であ

り、米国やユーロ圏の12兆

ドルに比べても際立ってい

ます。企業が巨額の債務を

抱えることは、銀行が多額

の不良債権(回収不能な融

資)を抱えることです。

中国企業で過剰債務を抱

えるのは、ほとんどが国営

企業です。「国営企業改革」

が叫ばれながら過剰債務・

過剰設備・過剰人員の削減

がなかなか進んでいま

せん。その理由は、「改革」が

大量解雇と失業問題を引き

起こすからです。また、米

中貿易戦争の影響で景気が

減速していることも、「改

革」を躊躇させている。国

営企業の過剰債務問題は、

中国経済にとってアキレス

踵になる可能性があります。

リーマン・ショック後、

新興国にも大量の資金が流

入し、ドル建ての債務だけ

でも約3.7兆ドル、過去

10年で約2.4倍に増えて

います(日経新聞18年8月

14日)。

最近では、米国FRBが

金融緩和政策を転換し利上

げに乗り出したことによ

ってドル高が進んだ。そのた

め新興国からマネーが流出

して米国に向かい、通貨の

下落が起っています。18

年8月に入ると、アルゼン

チンペンは約35%、トルコ

リラは45%、ブラジルレ

アルは約15%(昨年末比)下

落した。

新興国は過去の通貨危機

の教訓から外貨準備を積み

上げてきたとはいえ、外貨

準備に比べて対外債務残高

が高い国では、返済能力へ

の不信から資金流出と通貨

下落が起りやすい。対外

債務の外貨準備比が高いの

は、アルゼンチン(4.4

倍)、トルコ(3.6倍)な

どです。逆に低いのはブラ

ジル(1.8倍)、インド

(1.3倍)などです(同

上)。

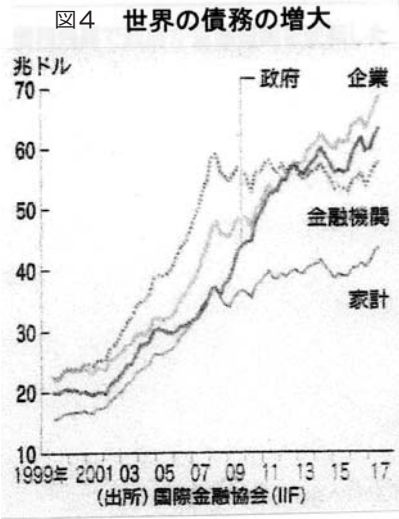
通貨安に見舞われた国

は、外貨建ての債務の返済

負担が膨らみ、また高イン

フレが進行するため利上げ

を余儀なくされます。アル



出展) 日本経済新聞 18年2月14日



ゼンチンは、政策金利を年40%から45%へ引き上げました。これによって、景気が悪化し経済が停滞しています。

新興国からのマネー流出や通貨下落が、どのくらい範囲と規模で起るかは予測できませんが、この問題が世界経済の抱える新たなリスクになることは間違いないと見られます。

### 「バブル循環」は避けられない

世界大の債務の増大、とくに政府債務の急増は、巨額のマネーが世界中でますます氾濫していることを意味します。米欧日の中央銀行は、大規模な金融緩和によって国債を大量に買い入れてマネーを供給し続けてきたからです。

金融化資本主義の進行、つまりマネーの氾濫は、世界的に「バブル循環」、すなわちバブルの発生と破裂が周期的に繰り返される現象を出現させてきました。日本の不動産・株バブル(1987年〜)とその崩壊(91年)、米国のITバブル(1999年〜)とその崩壊(2001年)、米国の住宅バブル(2005年〜)とリーマン・ショックがその例です。

起きてもおかしくない。現在の過剰なマネーがどのようなバブルを引き起こし、どのような形で破裂するのかを予測することは難しい。バブルは、その渦中にいるときには分からない、破裂してはじめてバブルだったと分かると言われます。

しかし、その予兆を見出すことはできる。その一つが株式市場の過熱です。大量のマネーが株式市場に流れこみ、世界の株式時価総額は17年にGDP比107%にまで増大しました(日経新聞18年8月28日)。

米国の民間企業の株式時価総額は、対GDP比で131%となっていて(17年6月末)、リーマン・ショック前のピーク時の110%を超え、ITバブル時の151%に迫る(週刊エコノミスト)。

同時好況が続ける世界経済にとって最大のリスクになるのは、米中貿易戦争の長期化であるというのはいずれの一致するところだ。世界の貿易において、米中両国は際立って大きな位置を占めています。輸出では中国が12.8%(2兆2630億)、17年を占めてトップ、次いで米国が8.7%(1兆5470億)

### 米中貿易戦争の本質と行方

#### 貿易戦争の勃発と激化

#### 米中間の貿易が相互の関税引き上げ措置によって20%減少した場合、世界全体のGDPは約10%、米国のそれは10%弱、中国のそれは30%以上マイナスになる(みずほ総研、高田 創、DAIAMOND online 18年9月5日)。

ミスト」17年11月7日)。米国の家計が持つ株や不動産など純資産額は高騰し続け、90年代まで可処分所得の5倍であったその総額は、現在は7倍近い(原真人「バブル崩壊の足音が聞こえる」、朝日新聞18年7月17日)。日本の株式市場も、日経平均が2万4千円台に乗り、3万円を超えるのではないかと浮かれました。

そして、今年に入って大幅な世界的な同時株安が2月、10月と、2度も起こりました。そのきっかけは米国の長期金利上昇や米中貿易戦争の激化ですが、いずれも株式市場が過熱し不安定性や変動性が増していることと表われたと言えます。

次にバブルが破裂するのは株式市場ではないかという予測は、決して妄想ではないと思われま

米中間の貿易が相互の関税引き上げ措置によって20%減少した場合、世界全体のGDPは約10%、米国のそれは10%弱、中国のそれは30%以上マイナスになる(みずほ総研、高田 創、DAIAMOND online 18年9月5日)。

にまで踏み込むと、相手国の報復を含めて米国の成長率を0.6%押し下げると予測されています(日経新聞18年8月24日)。

トランプの保護主義は、輸入制限による貿易赤字の削減と製造業の復活で雇用を拡大する、というもので、最大の貿易赤字国・中国(対中貿易赤字は、17年で5837億)に向けられてきた。そして、「知的財産権の侵害」を理由に中国に対して制裁関税(25%)を発動し、これに対して中国も同額の報復措置を発動しました。

第1弾(7月6日)は340億(産業機械、電子部品など)、第2弾(8月23日)は160億(半導体、化学品など)。そして、9月の第3弾は2000億(食料品、革製品など)ですが、これはまだ部分的な発動にとどまっています。

米国の中国からの輸入額は約5000億、第3弾まで発動すると全体の5割を占めることになる。一方、中国の米国からの輸入額は1300億、第2弾までの報復措置だけで全体の4割弱を占める。

### グローバル企業の供給網に打撃

製品を輸出する一方、高付加価値製品や資源・エネルギー・食糧を輸入している。対米貿易でもスマホやパソコンを輸出し、逆に航空機・大豆・乗用車・集積回路を輸入しています。去年の講座でも話しましたが、トランプは時代遅れの貿易観に立っている。実は、米中間の貿易の大きな部分は、米系多国籍企業による企業内貿易となっていてきた。そして、「知的財産権の侵害」を理由に中国に対して制裁関税(25%)を発動し、これに対して中国も同額の報復措置を発動しています。

グローバルなサプライチェーンが寸断されたり(供給不足や輸入先の変更など)、部品のコスト上昇と完成品の価格上昇に行き着く。すでに、鉄鋼・アルミへの追加関税によって、業績好調のキヤタビラー社などでも原材料コストの上昇の重荷が影を落とす始まっています(日経新聞18年10月25日)。

グローバルなサプライチェーンが張りめぐらされている現代では、米中間で関税引き上げがエスカレーターすることは、経済合理性(コストと利益)の観点からすれば何の益もない愚行です。あるいは、中国の報復措置によって米国の大豆輸出が目立って減り、大豆価格が低落して、農家や穀物企業が苦境に立たされています。

半導体では、米国への輸入の6割近くは米国企業が設計したり、付加価値の低い組立ての「後工程」を中国の委託先に委ねて輸入した製品です。それ以外も日本・韓国・台湾・欧州の企業が中国拠点から米国に輸出しているものばかりです。国際分業体制の結果、日本や韓国・台湾で技術的に高度な「前工程」の加工をした半導体も、米国には「中国製」として輸出される。17年に米国が輸入したメモリーは約25億、このうち中国製は3割を占めており最大の供給国になっている。中国からの輸入が滞れば、米国で半導体が不足する恐れがあります(日経新聞18年8月24日)。

このように、米国の貿易赤字の多くは多国籍企業の企業内貿易で生じている。米中間で輸入関税を相互に引き上げていけば、グローバルなサプライチェーンが寸断されたり(供給不足や輸入先の変更など)、部品のコスト上昇と完成品の価格上昇に行き着く。すでに、鉄鋼・アルミへの追加関税によって、業績好調のキヤタビラー社などでも原材料コストの上昇の重荷が影を落とす始まっています(日経新聞18年10月25日)。

### ハイテク分野での覇権争い

中国を「製造大国」から「製造強国」へ飛躍させようという目標が掲げられている。2025年までに「世界の製造強国の仲間入り」、2035年までに「世界の製造強国の中等水準へ上昇」、2049年(建国100周年)までに「世界の製造強国の先頭グループへ躍進」という野心的な計画です。

この計画は、5G(第5世代移動通信技術)を含む「次世代情報技術」をはじめ、「高度なデジタル制御の工作機械・ロボット」、「省エネ・新エネ自動車」、「バイオ医療・高性能医療機械」など10の重点分野を設定。さらに、これを23の商品に細分化し、国産(内製化)比率の目標をそれぞれ設定している。例えば産業ロボットでは「自主ブランドの市場占有率」を25年に70%、移動通信システム設備では25年に中国市場で80%、世界市場で40%という高い数値目標を掲げている(日経新聞18年7月2日)。

米国の「中国製造2025」を警戒・敵視するのは、中国に進出する米国企業が技術移転を強要されるからです。つまり「知的財産権」の侵害であるというわけです。米国企業は低賃金によるコスト削減のため中国に進出しているが、合併企業の形態を求められ、中国企業による外国企業の買収・合併に際して、その資金を補助金、政府ファンドという形で政府が提供する。さらに、米国は先端技術が軍事に転用されることを怖れています。

なぜかと言えば、米中貿易戦争の核心はハイテク分野での覇権争いにあるからです。貿易赤字の削減と不足の恐れがあります(日経新聞18年8月24日)。

### 米中覇権争いの行方

その資金を補助金、政府ファンドという形で政府が提供する。さらに、米国は先端技術が軍事に転用されることを怖れています。

米国は「知的財産権の侵害」を制裁関税発動の理由にし、「中国製造2025」の撤回を要求しています。しかし、中国がこれを認めるはずはない。貿易戦争の核心にはハイテク分野、ひいては軍事技術をめぐる米中間の覇権争いがある。中国が「中国製造2025」の目標を達成するならば、ITと軍事の分野での圧倒的な優位を基礎にした米国の覇権は、根底から揺さぶられ崩れ落ちる可能性があります。

米中間の貿易戦争は、経済的にみれば誰も利益を得ないチキンレースです。この貿易戦争では、米国も輸入品価格の上昇や中国向け輸出の減少による打撃を被るが、中国のほうが劣勢だと言われる。対中輸入額が5000億の米国に對して、中国の対米輸入額は1300億。したがって、米国が第3弾として2000億に追加関税をかけても、中国はそれと同額の報復関税をかけることができる。中国は、対米黒字の削減のために大豆や乗用車の輸入を拡大するといった護歩

米国の「中国製造2025」を警戒・敵視するのは、中国に進出する米国企業が技術移転を強要されるからです。つまり「知的財産権」の侵害であるというわけです。米国企業は低賃金によるコスト削減のため中国に進出しているが、合併企業の形態を求められ、中国企業による外国企業の買収・合併に際して、その資金を補助金、政府ファンドという形で政府が提供する。さらに、米国は先端技術が軍事に転用されることを怖れています。

策をとることはできません。しかし、こうした護歩策によって、両国が歩み寄って貿易戦争の終息に向かうとは考えにくい。両国の対立の核心にはハイテク分野のヘゲモニー争いがあり、中国が米国の要求する「中国製造2025」の撤回に応じることは難しいからです。したがって、米中貿易戦争は否応なく長期化せざるを得ないでしょう。

ハイテク分野の覇権争いは、21世紀における米中両大の覇権争いの最前線となっています。この覇権争いにおいて、中国は、米国の覇権になろうとしているのでしょうか。

中国は新たな覇権国になる意思も能力も持ち合わせていない、と思えます。中国がGDPで米国を追い抜くのはまもなくですが、しかし人民元が新しい基礎通貨になる可能性は極めて小さい。最近では米国への資本流入とドル高と対称的に、中国からの資本流出と元安が続いていて元の脆弱性が露わになっている。さらに、中国は、普遍性をもつ倫理的・思想的・文化的なヘゲモニー力を致命的に欠いています。覇権国になるためには、ずば抜けた経済力と軍事力だけでは足りない。トランプ以前の米国が掲げていた「自由・人権・民主主義」といった普遍性をもつイデオロギー

中国は、対米黒字の削減のために大豆や乗用車の輸入を拡大するといった護歩策をとることはできません。しかし、こうした護歩策によって、両国が歩み寄って貿易戦争の終息に向かうとは考えにくい。両国の対立の核心にはハイテク分野のヘゲモニー争いがあり、中国が米国の要求する「中国製造2025」の撤回に応じることは難しいからです。したがって、米中貿易戦争は否応なく長期化せざるを得ないでしょう。



(5面から続く)
「グローバリズム」を口にしてはいるが、ナショナリズム、「国家主権が第一」という価値観しかない。

とはいえ、中国は、「中国製造2025」に見られる先端技術の分野での競争力の獲得、「一帯一路」構想を通じる資金援助、アフリカなどでの資源独占、軍事面での海洋進出を積極的に推し進めています。習近平体制になって、新たな「帝国」形成でもうべき動きを強めている。覇権国・米國と対等に對抗できる地位と力の獲得をめざしている、と言えます。

これに対して、米國は、先端技術や軍事の面での覇権に対する中国の挑戦を怖れ、これを斥けようとしています。しかし、覇権国の地位を再確立しようとする意思と力があるかといえは、それらを放棄している。オバマ時代の米國は、グローバル化のルール(WTOやTPPのルール)を中国に押し付けることによって中国を牽制し引き込む方法をとってきました。しかし、トランプの「米國第一」主義は、米國が作ってきたグローバル化のルール自体を壊してきた。また、「自由・人権・民主主義」といった普遍的な理念やイデオロギーも掲げなくなった。普遍的な理念やルールを掲げて中国と対抗・牽制する方法を投げ捨てたわけです。

現在、米中両大國が互いにナショナリズムでぶつかっています。「新冷戦」到来が語られています。軍事衝突による解決もありえないでしょう。両國間には深い経済的相互依存関係があります。多國籍企業によるサプライチェーンが構築されているし、中国は米國債1兆1787億を保有して財政赤字を補完している。貿易戦争が激化している。貿易戦争が激化している。貿易戦争が激化している。

### 強まる巨大IT企業の世界的支配力

#### IT化が産み出した巨大企業

高度情報化、つまりITの急速な発達、資本主義を大きく変容させました。金融の分野では、ITによるコンピュータの自動取引(最速では1秒に10億回)がマネーの取引を加速し、金融化資本主義の出現を技術面から強力に後押しした。雇用の分野では、インターネットを経由して新興国・途上国のIT技術者に安く仕事を委託する「ギグエコノミー」の拡大に見られるように、国境をリアルタイムに超える雇用関係を創り出した。企業の分野では、個人情報が巨額の利益を生むビジネスが急激に拡大し、IT分野の多國籍企業が巨大な支配力を獲得するようになった。

ここでは、リーマン・ショックから10年間に起こった顕著な変化として、巨大IT企業の支配力がいかに高まってきたことについて見てみます。この間、米國の巨大IT企業GAFAM(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)による利益独占と資金の集中がすごい勢いで進んできました。

いけば中国が米國債を売却して対抗するという観測もあるが、それは中国にとっても大きな損失になる。したがって、米中間の覇権争いは先の見えないゲームとして続いていくでしょう。米國と中国が覇権を分け合う「G2」体制というよりも、ずっと不安定な「Gゼロ」、つまり覇権國なき世界秩序の時代に入りこみつつある、と思われる。

#### 個人情報が富を生む

GAFAMの巨大化は、ライバルとなりうる企業を豊富な資金を投じるM&Aを通じて吸収することによって進んできました。GAFAMが2000年以降に企業買収に投じた資金は、10兆円超に上る。例えばフェイスブックは、写真共有のInstagramや動画共有のYouTubeを買収に投じた資金は、10兆円超に上る。例えばフェイスブックは、写真共有のInstagramや動画共有のYouTubeを買収に投じた資金は、10兆円超に上る。

巨大IT企業の支配力の高まりは、個人情報(データ)が重要な価値を持ち、その膨大な集積が巨額の利益を生んでいる、ということを意味します。GAFAMのビジネスは、無償のサービス(検索エンジンやSNS)を提供し、その対価として利用者の個人情報を入力・集積するといふものです。その膨大な個人情報を利用した多くの企業の広告(ターゲティング広告)から多額の収入を得ている。個人情報、ネット販売

#### 巨大IT企業の課税逃れの課税逃れ

2016年4月「パナマ文書」が公表され、多國籍企業や富裕層がタックス・ヘイブンを利用した課税逃れを行ってきたことが大問題になりましたが、課税逃れの代表格がGAFAMです。GAFAMは、サービスを利用する消費者が住んでいる大きな売上高や利益を得ている消費国(源泉地)では、僅かな法人税しか支払っていません。ヨーロッパでのIT企業の税負担率は9.5%で、従来型の企業の23.2%の半分以下にすぎない(日経新聞18年3月16日)。また、アマゾンの電子図書「キンドル」を日本の消費者がどれだけ購入しても、その利益に課税することはできず、法人税は米國に入る(同18年2月24日)。

Amazonの14年度の日本での売上高は8387億円でしたが、納めた法人税はたった11億円で、売上高の0.13%にすぎません。対照的に、楽天は売上高5986億円に対して法人税額は331億円で、5.5%、小売大手のイオンは売上高6.2兆円に対して法人税額は731億円で、1.2%でした(しんぶん赤旗18年5月14日)。

### 資本主義への対抗とオルタナティブーいくつかの問題

資本主義に対する民衆の抵抗・対抗とオルタナティブの創出は、グローバルな世界とナショナル(国民國家)とローカル(地域)という3つの次元で追求されなければなりません。その骨子は、「資本主義に未来はあるか」(資本主義・トランプノミクスを問う)で述べましたが、ここではいくつかの問題に絞って問題提起をしておきます。

#### 巨大IT企業への対抗と公的規制

グローバルな次元で急がれるべき課題は、多國籍企業、とくに巨大IT企業に對抗し公的な規制を実現することです。その1つは、個人情報の自己コントロール権を奪還するために個人情報保護の公的規制を実現する取り組みです。EUでは市民が「忘れられる権利」を主張し、グーグルに対して検索エンジンから自らの個人情報を削除するよう求めて、欧州司法裁判所に提訴し、裁判所がこの訴えを認めました。これを1つのきっかけにして、EUは、個人情報保護を目的にした「一般データ保護規則」(GDPR)を18年5月から施行しました。この規則では、個人情報の削除を要求する権利(「忘れられる権利」)が保障され、またデータ収集時に利用目的についての同意が必要とされる。例えばターゲティング広告は、利用者の同意なしには提供できなくなった。さらに、EU域外への個人情報の持ち出しが禁止され、持ち出し利用する場合には特別契約が必要になる。そして、個人情報の流出が起きた場合には、72時間以内に届け出ることを義務化された。この規則に違反した場合、全世界の年間売上高の4%か、2000ユーロ(約26億円)の制裁金が課せられます。GDPRはEU域内に限定されていますが、巨大IT企業による個人情報の独占的集積と一方的な利用という富と権力の源泉に強い規制をかける効果がある。米國の反発を撥ねかえし、この規制を世界全体に押し広げていくことが求められます。もう1つは、多國籍企業の課税逃れに対して市民の抗議を高め、グローバル・タックスを抜本的に強化する取り組みです。イギリスでは、2012年にロイターがスターバツ



クスの課税逃れを暴露した。スタバは、13年間で30億ポンドの売上げがあったにもかかわらず860万ポンド、0.29%の法人税しか払わなかった。これに怒った市民が抗議行動を展開し、不買運動にまで発展しました。

こうした市民の行動を背景にして、12年からはOECDのBEPS（税源侵食および利益移転）プロジェクトが開始され、国際的な課税強化への取り組みが進んできました。その結果、各国の非居住者の口座情報（銀行口座や金融取引の情報）を税務当局間で年1回自動的に交換する制度が17年から実施された。またタクス・ハイブに置かれたペーパーカンパニー（子会社）の実際の所有者を特定し、ペーパーカンパニーの子会社の利益に本国並みの課税を行うタクス・ハイブ税制も導入されつつある。

2016年4月には、パナマ文書が公表されて、タクス・ハイブの実態が明るみに出ました。これは世界的に市民の怒りを呼び起こし、その規制や閉鎖を求め

多国籍企業の課税逃れを許さず課税を抜本的に強化する動きは、その先をGAFAに向けつつあります。16年には、EUがアイランドにアップルへの税優遇に対する130億ユーロ（1.7兆円）の追徴課税を命じました。アイルランドは抵抗したが、受け入れざるをえなくなった。また17年には、ルクセンブルグにアマゾンへの税優遇に対する2.5億ユーロの追徴課税を命じた。

そして、EUは、米国系の巨大IT企業を標的にした課税強化案を打ち出した。これは、①課税対象となるデジタル活動をオンライン広告の販売、デジタルプラットフォームの提供、収集された情報データの販売に拡大する。②売上高に対して3%デジタル税として課税する。③適用対象は、年間売上高7億5千万ユーロ超の大企業、というものです。また、恒久的施設（PE）の概念を倉庫・物流センターにも拡大し、課税の根拠とする。

EUの課税強化案に対しては、米国が反発していま

「米国第一」のグローバル化を進めるトランプ政権は、米国系IT企業の利益のあからさまな擁護者として振る舞います。また、売上高への課税は、利益への法人税課税との二重課税になるとの批判（外形標準課税への批判と同じ）もあり

しかし、EUに続いて、10月にイギリスがデジタル課税を20年から独自に導入することを決めました。

巨大IT企業への課税強化は、グローバル経済に対する公共的規制の最も重要な課題の一つです。この公共的規制は現在では、各国の税務当局、つまり主権国家の国際協調によって行われる以外にない。しかし、その実行のためには、各国の市民による監視と抗議の行動、国際的な連帯の行動が鍵を握ります。市民の行動の高まりがEUをはじめ各国政府を、米国の妨害を撥ねかえして巨大IT企業に対する課税強化に踏み切らせるのです。

「現われています。」

「ライドシェア」事業のウーバー（Uber）や「民泊」事業のエアビーアンドビー（Airbnb）が代表的です。ウーバーは、タクシートの70%程度での料金でサービスを提供。エアビーアンドビーは世界200カ国で100万以上の部屋を提供している。さらに、ブランドバックや女性向け衣服のレンタル、家事代行や子どもの送迎などのサービス分野でも広がっています。若い世代ほどシェアリング経済を抵抗なく受け入れてい

その市場規模は、世界的には主要5業種で2013年の150億ドルから25年には3350億ドルへと、22倍に急増する。また、国内の市場規模も、15年度の285億ドルから20年度には600億ドルへと、2倍以上に増加する、と予測されています（大橋知佳「古くて新しい『シェアリング・エコノミー』」、日経研月報2016・10）。

中古品の低価格での取引も、シェアリング経済の1つの形として急増しています。フリマなど中古品市場は、インターネットの利用によって16年までの5年間で40%増えた。メルカリの利用者は、いまでは月1千万人を超える。現在のフリマの市場規模は5千億円ですが、27年には20兆円にまで増大すると予測されています。

シェアリング経済は非資本主義的なシステムという一面を持ちます。経済活動の原理が「所有」から「共有（共同利用）」に移行するからです。それによって大量生産・大量消費・大量廃棄による無限の成長・拡大という資本主義の原理にブレーキをかけます。

ライドシェアの普及は自動車の所有を減らすから、大量生産・大量販売を追求してきた自動車メーカーにとって大きな脅威となりま

カーシェアリングの利用者は、日本では11年の7万3千人から17年の108万6千人に急増。反対に、クルマの保有台数は、100世帯当たり70.3台（05年）から41.7台（18年）に低下した（単身世帯、29歳以下の男性）。世界的にも新車販売台数は、現在は年間1億台ですが、23年には約20%、200万台減少する見通しです（日経新聞18年11月2日）。

中古品市場の急速な拡大は、アパレル産業にも重大な影響を与えます。女性の衣服であれ子ども服であれ、中古品市場を通じて多様な品物が何分の一かの安さで手に入れば、多くの人は高いお金を出して新しい商品を買わずに済みます。アパレル産業で慣例化している新品の大量焼却といった資源のムダ使いに歯止めがかかるでしょう。

大橋知佳によれば、J・ルフキンは、シェアリング経済は「限界費用」がほぼゼロでモノやサービスを共有できる仕組みだから、資本主義を退場させると主張しています。

「資本主義経済の最終段階において、生産性を最適状態にまで押し上げた『限界費用』（固定費を別として、財やサービスの生産性を1単位増加させるコスト）が実質的にゼロになる」に近づくと、その製品やサービスがほぼ無料になり、資本主義の命脈ともいえる利益追求が枯渇する。限界費用がほぼゼロの社会は、一般の福祉を増進するには非常に効率的な状態であり、資本主義の究極の勝利を象徴するが、その勝利の瞬間に資本主義は世界の表舞台から退場せざるをえず、ジレンマが生じる。」

しかし、シェアリング経済は新たなビジネスモデルを提供し、資本主義に活力を吹き込むという面をもっています。

シェアリング経済は、そもそも使われていないモノやサービスを個人と個人の間で交換する仕組みです。その交換をインターネット経由で仲介（マッチング）する作業が大きな利益（手数料の収入）を生むビジネスになっているわけです。個人情報価値を生む新しい資本主義の形の一つだとも言えます。

ウーバーに対しては、ドライパーと利用者の個人情報を掌握して、ドライパーの給料をたえず引き下げたり利用者に高い料金（サーブプライス）を請求

例えば三重県菟野町では、移動手段のない高齢者との車の維持費に困っている運転者がタブレットを使ってマッチングし（リクルー社がサービスを提供）、高齢者を送迎する「あいあい自動車」の仕組みが導入されています。

再生可能エネルギーは、地域に眠る豊かな自然資源（太陽光、風、水、森林）を有効に活かし、エネルギーの地域内自給を実現することに大きな意味があります。発電した電力を遠距離の送電線を使って大都市に売るといってはロスも大きく、大規模な火力発電や原発に頼る従来のシステムとあまり変わらない。

9月の北海道地震による全域ブラックアウトは、電源の一極集中システムの脆弱性を浮かび上がらせました。地震など自然災害が頻発する日本列島では、分散型のエネルギー供給システムの構築が不可欠となります。また、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が縮小されるなかで（2032年には打ち切り）、遠距離の売電による利益獲得は壁にぶつかります。

こうして、多くの小規模な発電装置による地域内の電力供給に方向転換することが求められているわけですが、エネルギーの地域自給は、食や水の地域自給

目次

リーマン・ショックから10年  
低成長から抜け出せているのか  
経済成長の復活は可能か  
(以上前号)

巨額の債務はどのようなリスクを抱えるか  
米中貿易戦争の本質と行方  
強まる巨大IT企業の世界的支配力  
資本主義への対抗とオルタナティブ  
——いくつかがの問題  
(以上今号)

シェアリング経済はオル  
タナティブたりうるか

資本主義は、その発展過程において異なる原理に立つ対抗的な経済システムを産み落とします。急速に拡大しているシェアリング経済も、その一つです。それは、乗用車や住居など個人の（遊休）資産を活用するビジネスの急成長という姿

本主義的なシステムという一面を持ちます。経済活動の原理が「所有」から「共有（共同利用）」に移行するからです。それによって大量生産・大量消費・大量廃棄による無限の成長・拡大という資本主義の原理にブレーキをかけます。

ライドシェアの普及は自動車の所有を減らすから、大量生産・大量販売を追求してきた自動車メーカーにとって大きな脅威となりま

カーシェアリングの利用者は、日本では11年の7万3千人から17年の108万6千人に急増。反対に、クルマの保有台数は、100世帯当たり70.3台（05年）から41.7台（18年）に低下した（単身世帯、29歳以下の男性）。世界的にも新車販売台数は、現在は年間1億台ですが、23年には約20%、200万台減少する見通しです（日経新聞18年11月2日）。

中古品市場の急速な拡大は、アパレル産業にも重大な影響を与えます。女性の衣服であれ子ども服であれ、中古品市場を通じて多様な品物が何分の一かの安さで手に入れば、多くの人は高いお金を出して新しい商品を買わずに済みます。アパレル産業で慣例化している新品の大量焼却といった資源のムダ使いに歯止めがかかるでしょう。

大橋知佳によれば、J・ルフキンは、シェアリング経済は「限界費用」がほぼゼロでモノやサービスを共有できる仕組みだから、資本主義を退場させると主張しています。

「資本主義経済の最終段階において、生産性を最適状態にまで押し上げた『限界費用』（固定費を別として、財やサービスの生産性を1単位増加させるコスト）が実質的にゼロになる」に近づくと、その製品やサービスがほぼ無料になり、資本主義の命脈ともいえる利益追求が枯渇する。限界費用がほぼゼロの社会は、一般の福祉を増進するには非常に効率的な状態であり、資本主義の究極の勝利を象徴するが、その勝利の瞬間に資本主義は世界の表舞台から退場せざるをえず、ジレンマが生じる。」

しかし、シェアリング経済は新たなビジネスモデルを提供し、資本主義に活力を吹き込むという面をもっています。

シェアリング経済は、そもそも使われていないモノやサービスを個人と個人の間で交換する仕組みです。その交換をインターネット経由で仲介（マッチング）する作業が大きな利益（手数料の収入）を生むビジネスになっているわけです。個人情報価値を生む新しい資本主義の形の一つだとも言えます。

ウーバーに対しては、ドライパーと利用者の個人情報を掌握して、ドライパーの給料をたえず引き下げたり利用者に高い料金（サーブプライス）を請求

有できる仕組みだから、資本主義を退場させると主張しています。

「資本主義経済の最終段階において、生産性を最適状態にまで押し上げた『限界費用』（固定費を別として、財やサービスの生産性を1単位増加させるコスト）が実質的にゼロになる」に近づくと、その製品やサービスがほぼ無料になり、資本主義の命脈ともいえる利益追求が枯渇する。限界費用がほぼゼロの社会は、一般の福祉を増進するには非常に効率的な状態であり、資本主義の究極の勝利を象徴するが、その勝利の瞬間に資本主義は世界の表舞台から退場せざるをえず、ジレンマが生じる。」

しかし、シェアリング経済は新たなビジネスモデルを提供し、資本主義に活力を吹き込むという面をもっています。

シェアリング経済は、そもそも使われていないモノやサービスを個人と個人の間で交換する仕組みです。その交換をインターネット経由で仲介（マッチング）する作業が大きな利益（手数料の収入）を生むビジネスになっているわけです。個人情報価値を生む新しい資本主義の形の一つだとも言えます。

ウーバーに対しては、ドライパーと利用者の個人情報を掌握して、ドライパーの給料をたえず引き下げたり利用者に高い料金（サーブプライス）を請求

するという操作をしている。また、サービスの利用者から詳細な個人情報やデータを取得している、という批判が出ています（瀧口範子「ウーバーは利用者もドライパーも『搾取』、米で批判高まる」、DIAMONDLINE 17年4月6日）。

シェアリング経済が提供する安価なサービスは、既存の企業や産業（タクシー業界やホテル業界、自動車メーカー）に脅威を与えます。そのことが逆に、サービスの価格引き下げ競争、既存のメーカーによるシェアリング経済への参入（トヨタや日産のカーシェアリング事業への参入）を引き起こし、市場競争を活性化しています。

しかし、シェアリング経済は共有と助け合いの仕組みとして、地域における循環型経済の構築にとって重要で有効な役割を果たすことができます。

シェアリング経済は、地域の共同体における共有や助け合いを原点としますが、インターネットの普及によって広域の「顔の見えない人」どうしの関係にま

このテーマの詳しい展開は別の機会に譲りますが、地域内循環型経済の構築にとって重要と思われる2つの事柄だけを述べておきます。

1つは、エネルギーの地域自給の重要性がますます高まっていることです。安倍政権は原発再稼働の動きを強めています。脱

再生可能エネルギーは、地域に眠る豊かな自然資源（太陽光、風、水、森林）を有効に活かし、エネルギーの地域内自給を実現することに大きな意味があります。発電した電力を遠距離の送電線を使って大都市に売るといってはロスも大きく、大規模な火力発電や原発に頼る従来のシステムとあまり変わらない。

9月の北海道地震による全域ブラックアウトは、電源の一極集中システムの脆弱性を浮かび上がらせました。地震など自然災害が頻発する日本列島では、分散型のエネルギー供給システムの構築が不可欠となります。また、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が縮小されるなかで（2032年には打ち切り）、遠距離の売電による利益獲得は壁にぶつかります。

こうして、多くの小規模な発電装置による地域内の電力供給に方向転換することが求められているわけですが、エネルギーの地域自給は、食や水の地域自給

再生可能エネルギーは、地域に眠る豊かな自然資源（太陽光、風、水、森林）を有効に活かし、エネルギーの地域内自給を実現することに大きな意味があります。発電した電力を遠距離の送電線を使って大都市に売るといってはロスも大きく、大規模な火力発電や原発に頼る従来のシステムとあまり変わらない。

9月の北海道地震による全域ブラックアウトは、電源の一極集中システムの脆弱性を浮かび上がらせました。地震など自然災害が頻発する日本列島では、分散型のエネルギー供給システムの構築が不可欠となります。また、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が縮小されるなかで（2032年には打ち切り）、遠距離の売電による利益獲得は壁にぶつかります。

こうして、多くの小規模な発電装置による地域内の電力供給に方向転換することが求められているわけですが、エネルギーの地域自給は、食や水の地域自給

ローカル  
からの重要性

再生可能エネルギーは、地域に眠る豊かな自然資源（太陽光、風、水、森林）を有効に活かし、エネルギーの地域内自給を実現することに大きな意味があります。発電した電力を遠距離の送電線を使って大都市に売るといってはロスも大きく、大規模な火力発電や原発に頼る従来のシステムとあまり変わらない。

9月の北海道地震による全域ブラックアウトは、電源の一極集中システムの脆弱性を浮かび上がらせました。地震など自然災害が頻発する日本列島では、分散型のエネルギー供給システムの構築が不可欠となります。また、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が縮小されるなかで（2032年には打ち切り）、遠距離の売電による利益獲得は壁にぶつかります。

こうして、多くの小規模な発電装置による地域内の電力供給に方向転換することが求められているわけですが、エネルギーの地域自給は、食や水の地域自給



